

平成 26 年度 久留米市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 26 年度久留米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		108,858	戸
(2) 年間総処理水量		26,806,000	立方メートル
(3) 一日平均処理水量		73,440	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 管渠布設工事	総延長	29,152	メートル
2 ポンプ場施設工事		—	式
3 雨水施設工事		—	式
4 浄化センター施設工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 下水道事業収益			6,713,557	千円
第1項 営業収益			4,612,276	千円
第2項 営業外収益			2,100,579	千円
第3項 特別利益			702	千円
	支	出		
第1款 下水道事業費用			6,467,275	千円
第1項 営業費用			5,174,099	千円
第2項 営業外費用			1,218,893	千円
第3項 特別損失			64,283	千円
第4項 予備費			10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,124,369千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,351千円、当年度分損益勘定留保資金1,915,018千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		6,883,356	千円
第1項 企業債		3,979,100	千円
第2項 補助金		2,284,100	千円
第3項 負担金		620,154	千円
第4項 固定資産売却代金		2	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		9,007,725	千円
第1項 建設改良費		5,903,748	千円
第2項 企業債償還金		3,093,977	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,087,621千円及び1,016,985千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	汚水管渠布設事業 (北野地区)	90,000	平成26年度	36,000
				平成27年度	40,000
				平成28年度	14,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
新神代橋添架負担金	平成26年度から平成28年度まで	8,400

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率 (%)	償還の方法
公共下水道事業	3,979,100	普通貸借又は証券発行	4.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業				

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 506,244 | 千円 |
| (2) 交際費 | 200 | 千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、715,403千円である。

平成26年3月4日提出

福岡県久留米市長

檀 原 利 則

平成26年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		6,713,557	
	1	営業収益	4,612,276	
		1	4,323,180	下水道使用料収入
		2	203,642	雨水処理等に係る負担金
		3	85,454	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
	2	営業外収益	2,100,579	
		1		1 預金利息及びその他利息収入
		2	715,403	一般会計補助金
		3	1,382,516	
		4	2,659	行政財産使用料及びその他雑収入
	3	特別利益	702	
		1	2	固定資産売却益
		2	700	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		6,467,275	
	1	営業費用	5,174,099	千円
		1	管渠費	365,160
				給 料 5人 22,797
				手 当 等 13,030
				法定福利費 8,991
				修 繕 費 98,073
				委 託 料 151,600
				材 料 費 26,000
				工事請負費 35,000
				その他污水管渠の維持管理 に要する費用 9,669
		2	ポンプ場費	107,740
				給 料 2人 9,646
				手 当 等 5,109
				法定福利費 3,208
				電 力 料 49,878
				修 繕 費 7,320
				委 託 料 25,557
				その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 7,022
		3	処理場費	875,494
				給 料 9人 41,417
				手 当 等 23,801
				法定福利費 14,034

千円

			電力料	108,705
			修繕費	32,923
			委託料	573,616
			薬品費	55,911
			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	25,087
4	雨水施設費	33,649	給料 2人	6,020
			手当等	3,927
			法定福利費	2,030
			委託料	8,316
			その他雨水施設の維持管理 に要する費用	13,356
5	業務費	143,122	給料 6人	22,815
			手当等	12,746
			法定福利費	9,446
			その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用	98,115
6	総係費	136,356	給料 8人	30,191
			手当等	21,646
			法定福利費	10,220
			厚生福利費	1,572
			退職給付費	20,000
			委託料	10,538
			その他部の総括的業務に要する費用	42,189

				千円
		7 減価償却費	3,451,106	
		8 資産減耗費	61,472	
	2 営業外費用		1,218,893	
		1 支払利息	1,218,393	企業債利息
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		64,283	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,300	
		3 その他特別損失	61,982	賞与引当金繰入額
				32,804
				貸倒引当金繰入額
				29,178
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		6,883,356	
	1	企業債	3,979,100	千円
		1 企業債	3,979,100	建設改良費 3,379,100 特別措置分 600,000
	2	補助金	2,284,100	
		1 国県市補助金	2,284,100	国庫補助金 2,284,100
	3	負担金	620,154	
		1 工事負担金	17,220	工事負担金 17,220
		2 受益者分担金	19,133	受益者分担金 19,133
		3 受益者負担金	83,955	受益者負担金 83,955
		4 他会計負担金	499,846	他会計負担金 499,846
	4	固定資産売却代金	2	
		1 固定資産売却代金	2	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設費	9,007,725	
			5,903,748	千円
			4,510,145	給 料 25人 97,527
				手 当 等 70,577
				法定福利費 33,414
				委 託 料 340,698
				管渠布設工事費 3,724,600
				ポンプ場施設工事費 56,000
				その他管渠建設に要する費用 187,329
			1,001,100	委 託 料 11,000
				雨水施設工事費 984,600
				その他雨水施設建設に要する費用 5,500
			389,364	委 託 料 33,300
				浄化センター施設工事費 355,591
				その他浄化センター建設に要する費用 473
	3,139	機器購入費 3,139		
		水質機器購入 3,139		
	2 企業債償還金	3,093,977		
	1 企業債償還金	3,093,977	企業債元金償還金	
	3 予備費	10,000		
	1 予備費	10,000		

平成26年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,462
減価償却費	3,451,106
退職給付引当金の増加額	20,000
賞与引当金の増加額	31,799
貸倒引当金の増加額	29,177
長期前受金戻入額	△ 1,382,516
受取利息	△ 1
支払利息	1,218,393
固定資産除却損	61,472
固定資産売却損益	△ 1
未収金の増加額	△ 18,747
未払金の減少額	△ 42,840
預り金の増加額	699
小計	<hr/> 3,419,003
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 1,218,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 2,200,611

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,014,368
	有形固定資産の売却による収入	3
	国庫補助金等による収入	3,265,178
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,749,187</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,545,000
	その他の企業債による収入	600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,867,426
	その他の企業債の償還による支出	△ 226,551
	他会計からの出資による収入	225,996
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,277,019</u>
4	資金増加額（又は減少額）	728,443
5	資金期首残高	<u>245,397</u>
6	資金期末残高	973,840

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	31	132,886	114,288	247,174	44,280	291,454
	資本勘定支弁職員		25	97,527	84,752	182,279	32,511	214,790
	合 計	1	56	230,413	199,040	429,453	76,791	506,244
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,129	8,031	4,867	0
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	20,043	866	10,221	48
	前 年 度	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	83,822	41,013	20,000
	前 年 度	—	—	—
	比 較	—	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		平均昇給率
		3 その他の増減分		職員の異動状況 〔 1月に在職する職員 〕 (その他) (計) 本年度 人 人 人 前年度 人 人 人 増 減 人 人 人
手 当		1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
平成26年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—
平成25年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	144,500	144,500	141,900	
大 学 卒	178,800	178,800		199,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年 1月 1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	—	—
	3 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	—	—	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	—	—	計	—	—
	平成25年 1月 1日現在	1 級	—	—	1 級	—
2 級		—	—	2 級	—	—
3 級		—	—	3 級	—	—
4 級		—	—	4 級	—	—
5 級		—	—	5 級	—	—
6 級		—	—	6 級	—	—
7 級		—	—	7 級	—	—
8 級		—	—	8 級	—	—
計		—	—	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事の職務	主任主事の 職務	主査（同相 当職を含む。） の職務 相当困難な 業務を所掌 する主任主 事の職務	課長補佐（ 同相当職を 含む。）の 職務 副主幹の職 務	課長（同相 当職を含む。） の職務	次長、検査 企画監又は 担当次長の 職務	部長の職務 担当部長の 職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	号給 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (b) (人)	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	号給 (人)	—	
比 率 (b) / (a) (%)	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	1.900	2.050	3.95	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	なし	
一般会計の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
			年度	年割額 (千円)	同 左 財 源 内 訳									
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)	その他 負担金等 (千円)						
1 資 本 の 支 出	1 建 設 改 良 費	三 瀨 中 継 ポ ン プ 場 建 設 事 業	25	790,000	339,400	450,600				790,000		790,000		95.1
			26	40,750	20,350	20,400				40,750	40,750		4.9	
			計	830,750	359,750	471,000			790,000	40,750	830,750	100.0		
		汚 水 管 渠 布 設 事 業 (北 野 地 区)	26	36,000	18,000	18,000				36,000	36,000		40.0	
			27	40,000	20,000	20,000						40,000		
			28	14,000	7,000	7,000						14,000		
			計	90,000	45,000	45,000				36,000	36,000	54,000	40.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 の 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	
			年度	年割額 (千円)	同左財源内訳										
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)								その他 負担金等 (千円)
		東 櫛 原 地区浸水 対策事業	25	500,000	250,000	250,000			500,000		500,000		19.0		
			26	984,600	422,500	562,100				984,600	984,600		37.5		
			27	1,141,000	565,500	575,500						1,141,000			
			計	2,625,600	#####	#####			500,000	984,600	1,484,600	1,141,000	56.5		

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)
			年度	年割額 (千円)	同左財源内訳									
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)	その他 負担金等 (千円)						
1 資 本 の 支 出	1 建 設 改 良 費	三 瀨 中 継 ポ ン プ 場 建 設 事 業	25	790,000	339,400	450,600				790,000		790,000		95.1
			26	40,750	20,350	20,400					40,750	40,750		4.9
			計	830,750	359,750	471,000				790,000	40,750	830,750		100.0
	汚 水 管 渠 布 設 事 業 (北 野 地 区)	26	36,000	18,000	18,000					36,000	36,000		40.0	
		27	40,000	20,000	20,000							40,000		
		28	14,000	7,000	7,000							14,000		
		計	90,000	45,000	45,000					36,000	36,000	54,000	40.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額 (千円)	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (千円)	当 該 年 度 の 支 払 義 務 発 生 額 (千円)	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (千円)	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 (千円)	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	
			年度	年割額 (千円)	同左財源内訳									
					国庫 補助金 (千円)	企業債 (千円)	一般会計 出資金 (千円)							その他 負担金等 (千円)
		東 櫛 原 地区浸水 対策事業	25	500,000	250,000	250,000				500,000		500,000		19.0
			26	984,600	422,500	562,100				984,600	984,600			37.5
			27	1,141,000	565,500	575,500							1,141,000	
			計	2,625,600	1,238,000	1,387,600				500,000	984,600	1,484,600	1,141,000	56.5

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
新神代橋添架 負担金	千円 8,400		千円 8,400	平成26年度 から 平成28年度 まで	千円 8,400	千円 8,400	千円
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に伴う 資金貸付により生じ た損失について補償 する	平成25年度 まで	1,328	平成26年度 以降	損 失 額		

平成26年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	4,862,496	
	ロ 建 物	5,135,695	
	減価償却累計額	<u>△ 168,984</u>	4,966,711
	ハ 構 築 物	81,441,752	
	減価償却累計額	<u>△ 2,295,463</u>	79,146,289
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,497,329	
	減価償却累計額	<u>△ 984,449</u>	7,512,880
	ホ 車 両 運 搬 具	199	
	減価償却累計額	<u>0</u>	199
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,144	
	減価償却累計額	<u>△ 2,210</u>	13,934
	ト 建 設 仮 勘 定	7,919,514	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>104,422,023</u>
	固 定 資 産 合 計		104,422,023
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		973,840
(2)	未 収 金	1,296,075	
	貸倒引当金	<u>△ 29,177</u>	1,266,898
	流 動 資 産 合 計		<u>2,240,738</u>
	資 産 合 計		<u><u>106,662,761</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源にあてるための企業債	52,882,097		
ロ その他の企業債	3,732,781		
企 業 債 合 計	56,614,878	56,614,878	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	20,000		
引 当 金 合 計	20,000	20,000	
固 定 負 債 合 計			56,634,878
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源にあてるための企業債	2,919,056		
ロ その他の企業債	772,509		
企 業 債 合 計	3,691,565	3,691,565	
(2) 未 払 金		1,194,765	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	31,799		
引 当 金 合 計	31,799	31,799	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	12,322		
その他流動負債 合 計	12,322	12,322	
流 動 負 債 合 計			4,930,451
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金	34,604,398		
長期前受金収益化累計額	△ 1,382,516	33,221,882	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,798,554	
繰 延 収 益 合 計		37,020,436	37,020,436
負 債 合 計			98,585,765

資 本 の 部

6 資 本 金			5,641,979
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	527,807		
ロ 国県市補助金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,384,555	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	50,462		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>50,462</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,435,017</u>
資 本 合 計			<u>8,076,996</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>106,662,761</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 4～50年

機械及び装置 2～20年

器具及び備品 2～14年

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の引当方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、14,905,321,000円である。

2 引当金の取り崩し

（1）賞与引当金の取り崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費100,972,000円の支出のために、賞与引当金32,804,000円を取り崩す予定である。

III. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

平成26年度 久留米市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成26年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		4,859,197	
	ロ 建 物	5,029,538		
	減価償却累計額	0	5,029,538	
	ハ 構 築 物	77,019,098		
	減価償却累計額	0	77,019,098	
	ニ 機械及び装置	8,363,340		
	減価償却累計額	0	8,363,340	
	ホ 車両運搬具	199		
	減価償却累計額	0	199	
	ヘ 工具器具及び備品	13,238		
	減価償却累計額	0	13,238	
	ト 建設仮勘定		5,359,805	
	有形固定資産合計		<u>100,644,415</u>	
	固定資産合計			100,644,415
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		245,397	
(2)	未収金		1,087,621	
(3)	前払金		55,200	
	流動資産合計			<u>1,388,218</u>
	資産合計			<u><u>102,032,633</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源にあてるための企業債	51,256,153	
	ロ その他の企業債	3,905,290	
	企 業 債 合 計		55,161,443
	固 定 負 債 合 計		55,161,443
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源にあてるための企業債	2,867,426	
	ロ その他の企業債	226,551	
	企 業 債 合 計		3,093,977
	(2) 未 払 金		1,016,985
	(3) その他流動負債		
	イ 預り金	11,623	
	その他流動負債 合 計		11,623
	流 動 負 債 合 計		4,122,585
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		32,533,753
	(2) 建設仮勘定長期前受金		2,414,314
	繰 延 収 益 合 計		34,948,067
	負 債 合 計		94,232,095

資 本 の 部

6 資 本 金			5,415,983
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	527,807		
ロ 国県市補助金	<u>1,856,748</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,384,555	
剰 余 金 合 計			<u>2,384,555</u>
資 本 合 計			<u>7,800,538</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>102,032,633</u></u>